

超高齢化社会を  
生きる

---

私は介護施設での虐待とその解決方法について研究した。

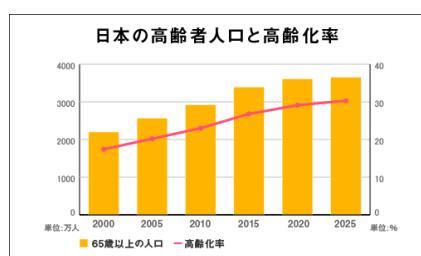
介護施設での虐待は年々増加しており、2016年には前年を35.7%上回る、過去最多の300件の虐待が起きていた。また、2014年の川崎市連続殺人事件のような重大な事件も多数発生している。高齢者への虐待の動機として多く挙げられるのは介護福祉士介護によるストレスや誤った知識、介護技術の不足であり、これらはすべて施設での人手不足によって引き起こされると仮定した。

そこで私はこれらの問題を解決するために介護助手制度の普及を推進したい。介護助手とは2015年に三重県で初めて導入された、介護の仕事のうち専門的な知識を必要としない作業のみを行う人材を雇い、介護士の負担を軽減するための制度である。レクリエーションの企画、運営やベッドメイキングなどの業務を行う。また介護士の負担を軽減するだけでなく、元気な高齢者の活躍の場を増やすことも期待できる。

## 1. 序論

近年の日本では急速に高齢化が進行し、2025年には日本人の約3人にひとりが65歳以上の高齢者になるとまでいわれている。(図1)そこで私はこの超高齢社会において避けて通ることができない、介護問題について研究することにした。

※(図1)



『日本の高齢者人口と高齢化比率』(厚生労働省)

## 2. 本論

### 2-1. 考察

高齢化が進むにつれて、介護施設の需要も年々高まっているが、まだまだ需要に追い付いていない。青森県で2025年に必要な特別養護老人ホームの定員は、2014年の2.4倍の15000人であると推測されている。また、家族の負担が少ない介護施設の定員数は要介護者認定者の16%程度足らずであり、在宅ケアも十分には浸透していない。また、これからその役割がますます大きくなっていく介護施設は、この他にも数多くの問題をかかえている。それは、近年ニュースで多く取り上げられた高齢者への虐待問題である。高齢者への暴言や暴力、性的虐待など、様々な被害が報告されている。2014年には、川崎市の老人ホーム従業員の男性によって3人の高齢者が殺害された。

介護施設での虐待は年々増加しており、26年度には1120件だった全国1741市町村での相談・報告件数が27年度には1640件にまで増加している。

高齢者への虐待の要因は、「教育、知識、介護技術に関する問題」が全体の55.8%で最も多く、次いで「職員のストレスや感情コントロールの問題」が29.8%、「虐待を行った職員の性格や資質の問題」が28.4%、「虐待を助長する組織風土や職員間の関係性の悪さ」が13.0%となっている。(厚生労働省:「平成25年度高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況などに関する調査結果」より)

このようなことから、虐待の多くは個人の問題ではなく、施設の雰囲気や体制などが大きく関与していることがわかる。

### 2-2 仮定

考察で述べたように、虐待が起こる背景にはその施設の雰囲気や介護体制が大きく関与している。そこで、職員の教育、知識、介護技術の不足や過度のストレスは、施設の体制、労働状況を改善することで解決すると考えた。また、これらのこととは、施設の人手不足を解消することで解決できると仮定した。介護業界では、2015年上半期の倒産件数が過去最高のペースで増加した。これは、2015年4月の介護保険法改正により、介護報酬が平均で2.27%減少して離職率が上がり、施設の運営が成り立たなくなつたためだと考えられる。介護施設の人手不足は今でも続いている、有効求人倍率は高いままとなっている。

### 2-3 提案

上記のことをふまえ、介護施設での人手不足を解決するために介護助手制度の普及を推進したい。介護助手制度とは、2015年に三重県で初めて導入された、介護の業務のうち専門的な知識を必要としない作業のみを担当する人材を雇い、介護福祉士の負担を軽減するための制度である。施設でのレクリエーションの企画・運営やベッドメイキングなどを担当する。そしてこの制度は、介護福祉士の仕事量を減らし、有給休暇を取りやすくするだけでなく、一般の人に介護職のポジティブなイメージを与え、介護職の将来的な従事者を増やすことにも効果があると考える。三重県で行われた介護助手モデル事業では251名が介護助手に応募し、介護職員の感想として「心に余裕をもって見守りや認知症高齢者に対応できるようになった。」「これまでより周辺業務が効率的に行えることがわかった」などということ

があげられた。

介護職は肉体労働でとてもきつい割に給料が低く、残業代も出ないなどの悪いイメージを抱かれがちであるが、青森市のシニアパンション小柳の従業員の方へのインタビューにより、「人により向き不向きはあるが、高齢者とコミュニケーションをとることができ、さらに人の命を預かるとてもやりがいのある仕事」であるということが分かったため、この正しいイメージを広めるために短期アルバイトやパートなどを通じて介護業界を身近に感じてもらいたい。

## 2－4 検証

### 3. 結論

以上より、介護業界は現在深刻な人手不足に悩まされており、職員の時間的、心的余裕がなくなってしまうために高齢者への不適切なケアを行い、虐待につながってしまうということが分かった。介護問題については国と施設が一体となって取り組み、状況を変えていかなければならないと思う。

### 4. 謝辞

フィールドワークでインタビューに応じてくださったシニアパンション小柳の皆様、そして丁寧な指導をしてくださった白戸先生、高木先生、本当にありがとうございました。

### 5. 参考文献

- ・毎日新聞（2017）「広がる 職員の負担減、ケアに専念」〈mainichi.jp〉
- ・大和総研経済調査部研究員 石橋未来（2016）「経済構造分析レポートNO48－2025年までに必要な介護施設」
- ・みんなの介護（2016）「超高齢社会の『今』がわかるニッポンの介護学第169回 ここ2年で介護職員による虐待が急激に増加」  
〈www.minnnanokaigo.com〉
- ・厚生労働省「日本の高齢者人口と高齢化比率」
- ・社会福祉法人 全国社会福祉協議会 『社会福祉学習双書』編集委員会（2016）  
「社会福祉学習双書2016 老人福祉論 高齢者に対する支援と介護保険制度」
- ・吉田輝美「介護施設で何が起きているのか 高齢者虐待をなくすために知っておきたい現場の真実」（2016）

# 高齢者虐待について

3 4 2 2

## 序論

現代日本では、少子高齢化が進んでいる。それに伴い日本の社会生活は多くの側面が変化してきている。労働年齢人口の高齢化と衰退は、将来の労働力、経済成長の可能性、国民年金や医療サービスの充実に懸念を引き起こしている。

高齢化が進むことによって引き起こされる問題は多岐に及ぶが、今回私が注目したのは高齢者虐待についてである。高齢化が進んだことにより、被介護者の人数が増え、高齢者虐待の問題が深刻化してきている。高齢者虐待は自宅、施設、病院など場所を問わず、様々な現場で起こっているのが特徴である。私自身も親戚に被介護者の人がいるので、他人事とは思えず、このテーマを取り上げることとした。研究を続けていくにつれて、高齢者虐待は周囲の人達の介護に対する偏ったイメージが原因であると考えた。その解決策として私は高齢者と、健常者、そして介護士、その他の施設(リハビリステーションや、コンビニなど)が一体となった複合施設を建設することを提案する。

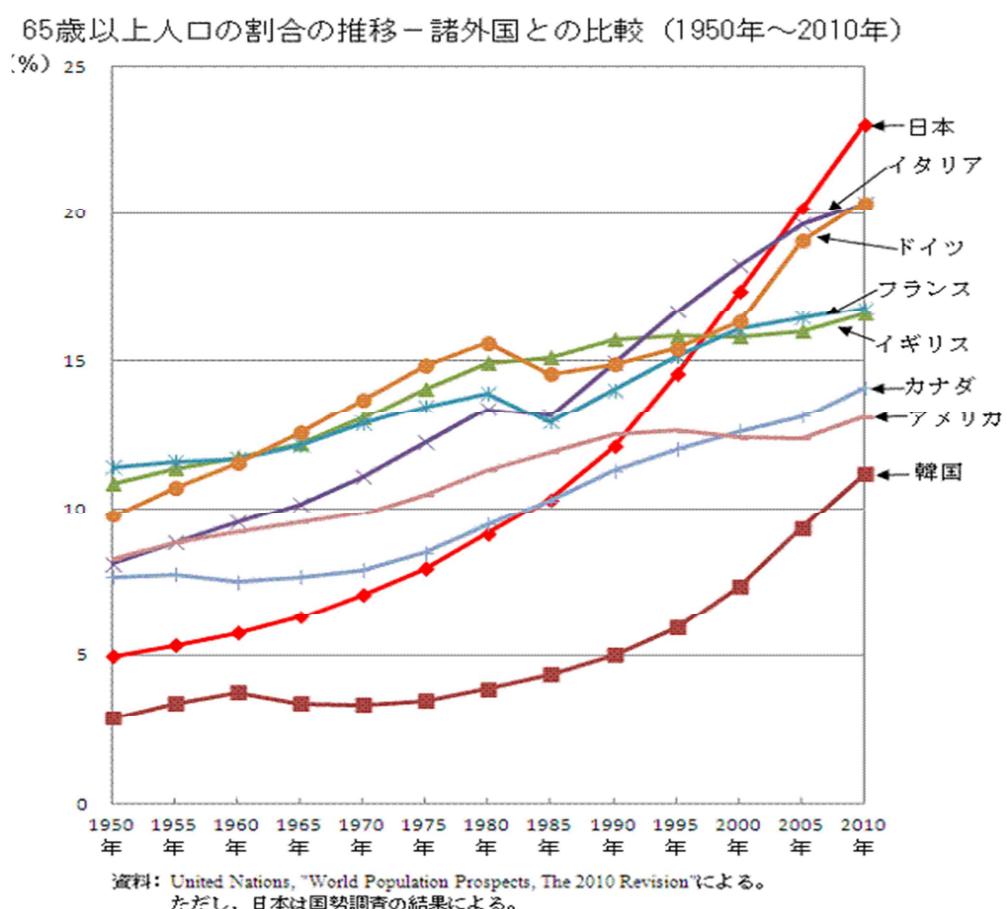
## 本論

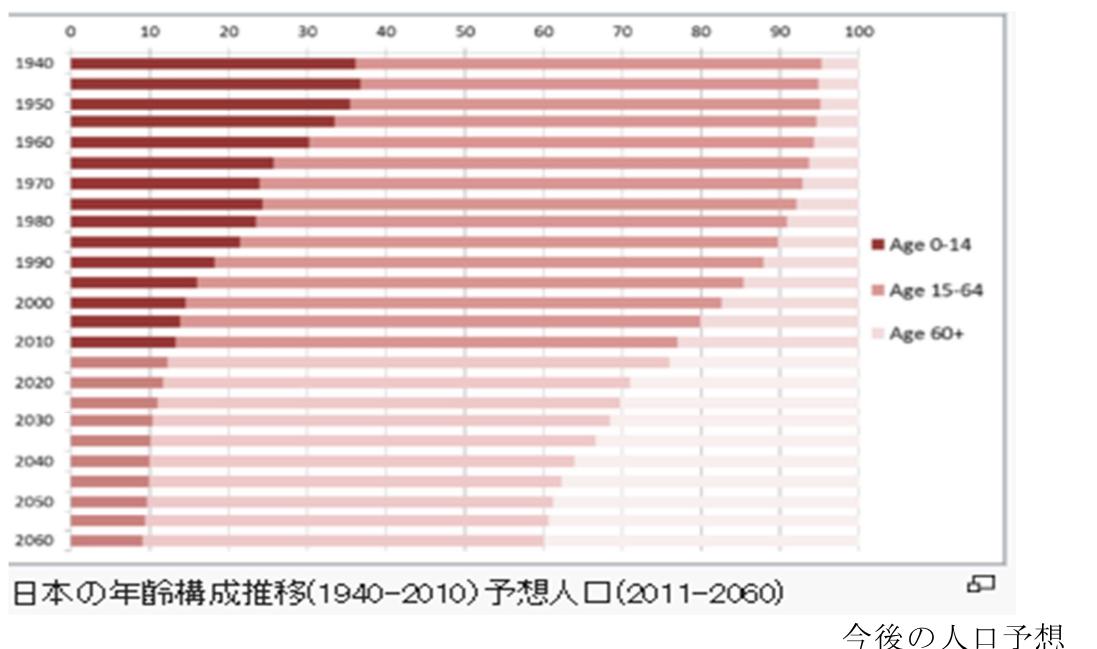
現代日本では、高齢者の割合が最も高く、その数は他国を上回るほどである。具体的な例を挙げると 2014 年の日本人口は 33.0% が 60 歳以上、25.9% が 65 歳以上、12.5% が 75 歳以上である。日本では出生率が低下し、平均寿命が伸びたことで劇的な高齢化が起り、2011 年から人口が減少し始めた。この人口構成の変化は他のどの国よりも短期間で起こっている。今後の人口を予測すると 2026 年に人口は 1 億 2000 万人を下回った後も減少を続け、2048 年には 1 億人を割って 9913 万人となり、2060 年には 8674 万人になるとされている。

それに伴い日本の社会生活は多くの側面が変化してきている。労働年齢人口の高齢化と衰退は、将来の労働力、経済成長の可能性、国民年金や医療サービスの充実に懸念を引き起こしている。高齢者の割合の増加は、政府の支出に大きな影響を与えている。1970 年代初めには公的年金、医療費、福祉サービスの費用は日本の国民所得の約 6 パーセントにすぎなかった。現在では 2025 年に国民所得の 28 % が社会福祉に費やされると予測されている。2002 年には 2030 年までに日本の労働力が 18% 減少し、消費者が 8% 減少すると推定している。

高齢の世代が退職し、若い世代が少なくなり、2015年度末には日本の求人率は1.25倍となった。労働市場ではすでに労働者が不足しているのである。2000年に発表された国連人口部の調査によると、労働者数からの退職者の減りを補うためには、日本は退職年齢を77歳に引き上げるか、2050年までに1700万人の正味移民を許可する必要があるのだという。

### 他国との比較





厚生労働省の調査結果によると、高齢者虐待の件数は年々増加傾向にある。

2015年に介護施設で虐待の事実が認められた事件件数は408件、昨年(2014年)は300件であることを考えると、件数で108件、増減率では3.6%の増加となっていた。被虐待者の年齢傾向としては、2015年について言うと被害者数778人のうち85~89歳が22.6%(176人)、90~94歳が22.1%(172人)と多くの割合を占めている。

家族や親族による虐待を市町村が判断した件数は2015年では合計15739件、この数は前年(2014年)の15739件と比べて237件、増減率は1.5%と増加傾向にある。その際の虐待者と被虐待者の関係は2015年の虐待事例15976件のうち、息子が全体の40.3%(7099件)、夫21.0%(3703件)、娘の16.5%(2906件)である。また同居、別居の状況は虐待者と同居している人が49.2%(8086人)、虐待者及び家族と同居が37.4%(6142人)と86.6%の高齢者が虐待者と同居しているという結果であった。

虐待の種類としては「身体的虐待」、「介護等放棄」「心理的虐待」、「性的虐待」、「経済的虐待」の5つがあげられる。

虐待の原因として、施設内の場合は職員のストレス、職員の性格資質の問題、倫理観や理念の欠如、人員不足があげられる。

在宅介護の場合は介護疲れ、介護ストレス、虐待者の障害・疾病、被虐待者の認知症の症状、経済的困窮、虐時発生までの人間関係がある。このことはあまり世間には広まってはいない。介護に対する理解は上記のことを知ることから始まると考えるこれらの問題を解決するために高齢者虐待防止法が制定されている。この法は介護事業者向け、市町村職員向け、地域住民向けと3つの方向から解決していくというものである。

## フィールドワーク

フィールドワークの結果から介護の現場は意外と明るく、私が当初持っていた3K(くさい、汚い、辛い)やブラックといったイメージと違うことが分かった。他にも人選ぶ職ではあるが、決してブラックというわけでもなくやりがいのある仕事であるということが分かった。また、青森県では介護士の資格を所得しやすくするためのプロジェクトが存在している。

## 考察

おそらく施設内で人材不足が起きているのは介護に対するマイナスイメージが先行しているためだと考える。また、虐待の要因も世間にはあまり知られてい

ない。よって虐待が起こる原因を解決するために必要なのは周囲の理解であると考える。個人的な感想として介護者の人達には身内に被介護者がいるのはどこか恥ずかしい、隠さなければ何を陰で言われるかわからないなどのネガティブな思考が存在し、周囲に介護についての助けを求めるにくくなっているという事態が発生しているように思う。私自身も身内に被介護者がいるまでは介護問題をどこか軽く見ていた節がある。介護について助けを求めていても周囲の理解が得られず、求めていても求められない、このことが在宅介護で虐待や、時には心中といった結果につながっているのではないかと思う。今後、被介護者の数は増えていくが介護者は減っていく。今後に必要なのは介護者同士の協力、そのための周囲の理解が必要だと考える。理解してもらうためには、介護の実態を知ってもらうのが一番だと考える

## 結論。

解決策として私は被介護者と健常者が一緒に住める複合居住施設を作ることを提案する。提案の目的は

- 1、介護への理解を健常者の人達に深めてもらう
- 2、被介護者、介護者の精神的負担を減らす
- 3、介護についての相談をしやすい環境にする。　　である。

具体的には、老人ホーム(リハビリを含む)、被介護者とその家族、健常者の3つのパターンの暮らし方をする人たちが住めるようにしたいと考える。複合施設のついた新しい集合住宅のようにできないかと考えている。健常者も一緒に住むということで、家賃は他のマンションと同じくらいにしたい。

これはおおざっぱすぎる案ではあるが決して不可能なことではないと思う。調べた結果、障害者と健常者が住む複合居住施設(千葉大学工学部都市環境システム学科より)の案があった。老人の介護とはまた少し違うが、被介護者と健常者が共に住めないかという考えは一致している。似たような建物もすでにあることも分かった。(例:パレットの家いこっと・東京都)

その他に、高所得者向けではあるが、老人ホームに娯楽施設のついたものもすでに存在している。

周囲に助けを求められる環境はストレスの軽減にもつながり、健康寿命の延びにもつながると考える。

## 問題点と改善点

この考えを実現するにあたって問題点は大きく3つある。

- ・立地場所

- ・金銭面(建設費、実現後の維持費、人件費など)

- ・人材の確保

今後はこれらに焦点を絞り、この案を実現できる条件をまとめていきたい。

## 謝辞

本論の作成に当たり適切な助言をくださった白戸先生、フィールドワークを快く許可してくださったシニアパンションの皆様誠にありがとうございました。

## 参考文献

<http://kobayashi-lab.tu.chiba-u.jp/>

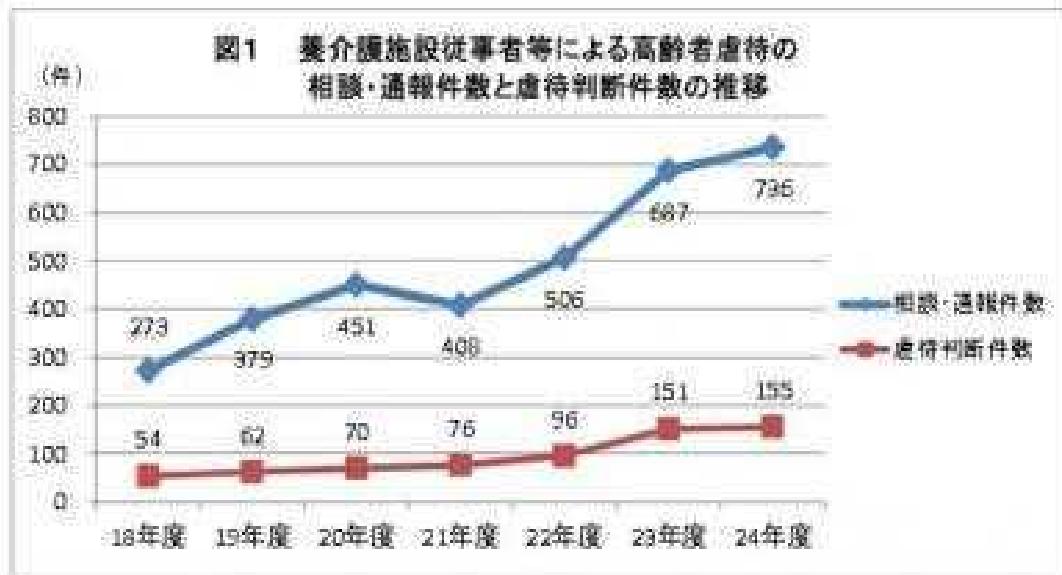
<http://www.irs.jp/article/?p=431>

# 介護施設での虐待

12B 3532

## 研究要綱

高齢化が著しく進む日本ではこれから先、ますます介護施設や介護士の需要が高まると考えられる。しかし、近年介護士と高齢者とのトラブルやそれによって起こる介護施設での虐待事件が多発している。これは、2014年に起きた川崎市老人ホームでの事件をはじめとした虐待事件の報道をよく目にするようになったことで明らかだ。青森県も例外ではなく、年に数回、施設内での虐待が確認されている。平成28年度には、3件の報告があった。私は、介護施設は利用者が安心して過ごせる、或いはその家族が安心して任せられる場所でなければならないと思う。しかしながら、現状は虐待事件が増加し、一概に安全な場所とは言いがたい。上記のような状況を懸念し、虐待事件の解決には何が必要であるかを見つけるため、この研究を始めることにした。



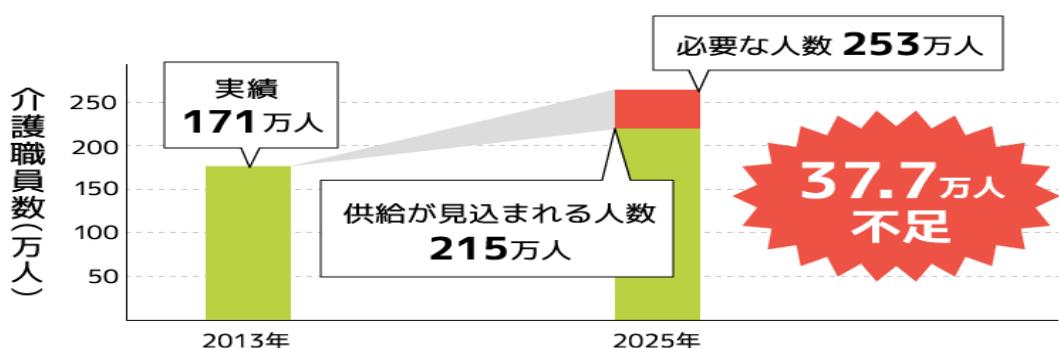
## 仮説 1

まず、高齢者虐待事件の増加には介護施設の人手不足による劣悪な労働環境が関係していると仮定した。日本では、増加する介護を必要とする高齢者の数

に介護士の数が追いついていない。施設での人手不足によって、介護士1人が世話をする利用者の人数が増え、労働環境が悪化し大きなストレスが溜まるのではないかと考えた。



## 介護人材の不足問題

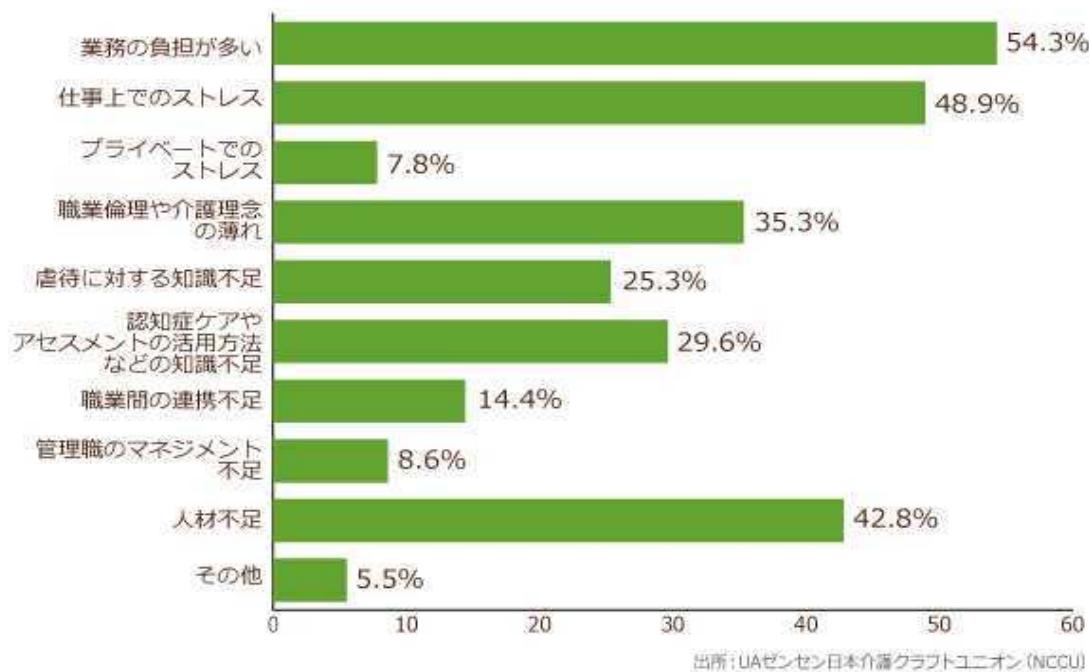


出典：2025年に向けた介護人材にかかる需要推計(確定値)について

## 検証 1

検証の結果、多くの虐待事件で仕事からくるストレスや業務の負担が原因になっていることがわかった。そして、そのストレスや負担はいずれも人手不足が大きく関わっていた。

## 高齢者虐待の原因



上図の通り、虐待には介護の知識や職員の教育、ケアの不足などさまざまな要因があるが、やはり業務の負担や仕事上のストレス、人手不足が主に起因しているようだ。

## 仮説 2

次に、介護士の人手不足の原因について考えた。少子高齢化はもちろん、介護に対するマイナスイメージが原因の 1 つとしてあげられる。介護には 3K(きつい、汚い、危険)という言葉があるように負のイメージが多い。加えて、近年増加している虐待事件が世間の介護に対するイメージをより一層悪化させていく。では、本当に介護の仕事は世間のイメージ通りであるのか。人手が不足しているとはい、介護職に就いている人がいることより、実際の介護現場と世間のイメージに差異があるのではないかと考えた。

## 検証 2

そこで私たちの班では、1 年生によるフィールドワークで施設を訪問し、実際

に働く方から介護施設の実態や介護士の仕事について話を聞かせて頂いた。結果、介護の仕事は肉体労働や排泄処理など大変であるが、それ以上にやりがいを感じている人が多いことがわかった。また、初めから介護の仕事をしている人もいれば転職していたり、再就職をしている人もいるなど様々な人が介護職に就いていることがわかった。いずれも、介護に対するイメージとは異なるもので、マイナスの面もあるがそれ以上に達成感や高齢者とのふれあいを通じた楽しさを感じているようだった。

## 結論

以上から、私たちは虐待事件には人手不足が根本となった業務の負担や仕事上のストレスが大きく影響しており、その解決の一歩として世間の介護職に対するイメージを変えることが必要だと結論づけた。また、介護施設の人手不足の根本的な打開策として「介護助手」というものを提案した。介護助手とは、ベッドメイキングや清掃などといいった特別な資格を必要としない仕事だ。国家資格を要する介護士とは異なり、誰でもなることができるため、新たな人手を期待できる。介護助手を導入すれば、介護士の仕事は減り、負担も軽減されると考えられる。

## 謝辞

この研究を行うにあたり、ご指導してくださった白戸先生、高木先生、そしてお話を聞かせて下さったフィールドワーク訪問先「シルバービュア」の職員の方々に心より感謝申しあげます。

## 参考文献

朝日新聞 DIGITAL <https://www.asahi.com>

浦和大学 福祉業界お役立ちコラム [www.wu.ac.jp/column/](http://www.wu.ac.jp/column/)

みんなの介護 [www.minnanokaigo.com](http://www.minnanokaigo.com)

中路重之（2013）「Dr 中路が語るあおもり県民の健康」東奥日報社。

## 研究要綱

私は「高齢化とそれに伴う弊害」というテーマで研究してきた。現在日本では高齢化が深刻化している。それに伴い社会では様々な問題が引き起こされている。WHOや国連の定義によると、総人口に占める65歳以上の割合が7パーセントを超えると「高齢化社会」と呼ばれる。日本はその3倍以上の「超高齢社会」であるという現状だ。そしてその割合はこれから先も増加していくとされている。医療の発達により平均寿命は伸びているものの、出生率の低下や健康寿命の短さが目立つ。そんな高齢化の進行に比例するように、認知症問題、自動車事故、孤立化など様々な問題が増えているため、有効な対策や改善を促す策を探し、調べるためにこのテーマを設定した。

## 本論

今回は高齢化に伴い起こる問題と現状に注目し、改善につながる手立てをそれぞれ提案する。

### 1. 徘徊による行方不明

認知症患者のうち高齢者の割合は圧倒的に大きい。認知症が原因で、外出や深夜の徘徊で自宅に戻れず行方不明になる、という問題がある。また、住所や名前が言えず、行方不明のまま医療機関や施設で過ごすことになるケースもある。平成26年の厚生労働省の国勢調査でも身元不明者346人のうち35人が認知症患者となっている。

### 2. 自動車の運転事故

交通事故による死者数は年々減少している。しかし一方で、死者者全体における65歳以上の高齢者の割合は増加傾向にある。(グラフ)



人数こそ減っているものの、割合でみると2013年には半分以上を占めるほどまでに増加している。道に迷う、逆走、ハンドル操作の誤りなどで大きな事故にもつながっている。長年運転してきたことで、自身の運転技術を過信してしまっていることも少なくない。

### 3. 高齢者の孤立・孤独死

高齢者の家族や地域からの孤立も増えている。周りとの関わりが遮断され、自宅で誰にも看取られることなく息を引き取り、その後長時間放置される孤独死の事例が報道されることもある。今や高齢者の孤独死は深刻化している社会問題の1つだ。都内だけでも、1人暮らしの65歳以上の自宅での死者数は3000人近くに及び、国勢調査によると2035年には男性の16.3パーセント、女性の23.4パーセントが1人暮らしをすることになると推測されている。

65歳以上でも社会で活躍している人たちもいる一方で、これらの問題は加速して深刻化している。同時に労働力不足、医療費の拡大などで働き手の若い世代の負担が大きくなり、高齢化社会へのマイナスイメージがぬぐいきれなくなっている。

## 結論

これらの問題を未然に防ぐ、また起こってしまったときにどのような対応をするのがよいか調べ、考えた。

1. 認知症患者を地域ぐるみで支えるために、地域全体で高齢者を見守るのが理想的だ。地域住民を中心としたSOSネットワークの構築、GPSを利用した徘徊探知機の貸し出しサービスなどの利用を勧めたい。
2. 認知症の初期段階から、医療機関や警察などから本人や家族に運転のリスクとともに制限や中止、免許証の返納をすることが効果的だと考える。同時に高齢者の割安タクシーの利用や、買い物バスなどを利用していくことが家族も安心して高齢者の外出を見守ることができる。
3. 高齢者が閉ざした環境に置かれる前に地域の人々からの声掛け、定期的な自宅訪問、気軽に相談ができる地域包括センターの利用を勧める。何かあったときに誰も対応してくれないという考えを払拭し、いざというときに頼れる機関が存在するという安心感が持てる。

様々な高齢者問題に対応していくためにはまちづくり、意識改革が必要になっていくと考える。高齢者は支えられる側という固定観念を変え、高齢者も社会の担い手として全世代共通で助け合いの精神を持つべきだと考える。支えが必要な時には周囲の支えにより可能な限り自立し、人間らしく尊厳のある生き方ができることが理想的だ。

ひとりひとりが高齢者に対する意識を改め、地域力、仲間力を高める環境づくりをすることが高齢者問題改善のための第1歩だと考える

## 謝辞

今回研究をするにあたって協力してくださった白戸先生、高木先生、FWで協力してくださった方々、ありがとうございました。

## 参考文献

美津島明編集「直言の宴」

<https://blog.goo.ne.jp/mdsdc568/e/05ffadb2c473dff3160323ac952d94e0>

健康長寿ネット

<https://www.tyojyu.or.jp/net/kenkou-tyoju/tyojyu-shakai/nihon.html>

成果を上げる知恵と行動

<https://leader.jp-unite.com/koureika-2/>

W i k i p e d i a

<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E9%AB%98%E9%BD%A2%E5%8C%96%E7%A4%BE%E4%BC%9A>

S G H生徒論文集

(平成26年度指定)

発行日 平成31年3月

発行所 青森県立青森高等学校

(校長 宮倉慎次)

〒 030-0945

青森市桜川8丁目1-2

電話 017-742-2411

FAX 017-742-6074

印刷所 株式会社 アート企画

〒 030-0013

青森市港町二丁目10番1号

電話 017741-1931